

公立図書館における

リモートアクセスでの

商用データベース提供の展望

<p>としよかん・えがお・ぶろじえくと 図書館笑顔プロジェクト</p> <p>代表：長谷川豊祐 はせがわ・とよひろ</p> <p>福島雅孝 ふくしま・まさたか</p> <p>畠山珠美 はたけやま・たまみ</p> <p>井出浩之 いで・こうじ</p> <p>松島茂 まつしま・しげる</p> <p>上田直人 うえだ・なおと</p>	<p>本稿では、公立図書館を利用する住民が、商用データベースを、リモートアクセスによって利用できるサービス環境を目指すことを最終目標として、公立図書館におけるリモートアクセスでの商用 DB 提供を以下の 4 点から展望する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 使命としてのリモートアクセス 2) DB 提供の現状と課題 3) DB 来館利用の現状と課題 4) DB リモートアクセスの現状と課題 <p>第 1 に、住民要求、メディア特性、図書館の役割から、リモートアクセスによる DB 提供は図書館の使命であることを述べた。</p> <p>第 2 に、商用 DB 導入の先行研究と、都道府県立図書館の提供する商用 DB の点数を Web サイトの DB リストからの調査により、商用 DB 提供の現状と課題をまとめた。都道府県立図書館が提供する DB の点数は、0-9 点 28 館、10-19 点 10 館、20-29 点 4 館、30 点以上 1 館、不明 4 館と、一部の館を除いて、提供点数の少ない館が多い。</p> <p>第 3 に、DB 提供方式の変遷、DB 利用の阻害要因、その分析、利用者へのヒアリング、この 4 つにより、来館利用の現状と課題をまとめた。DB への利用要求はそれほど高くない。利用要求が高くない理由は、(a) 日常生活での DB 利用、(b) オープンアクセスの進展、(c) 来館利用、この 3 つである。</p> <p>第 4 に、リモートアクセス導入の先行研究と、DB ベンダーの 3 社 (株) ネットアドバンス、(特非) 医学中央雑誌刊行会、EBSCO Information Services Japan (株) へのヒアリングから、リモートアクセスの現状と課題を図解した。</p> <p>最後に、公立図書館におけるリモートアクセスでの商用 DB 提供を展望した。現在の図書館運営と、DB ベンダーの方針、及び、住民ニーズでは、財政逼迫の強調と、経済効率を優先する自治体の行政サービス方針に対して、リモートアクセスの実現は困難である。住民の情報活用は地味ではあるが、にぎわいの場として行政にアピールし易い図書館活用と共に、車の両輪である。当事者意識も薄く、消極的な図書館運営を続ける、図書館と自治体に、DB とリモートアクセスの有用性・必要性を、住民自身が継続的・積極的に働きかけることが必要である。</p>
--	---

はじめに	2
1. 使命としてのリモートアクセス	2
1) 自宅から DB 利用	2
2) 電子資料のメディア特性	2
3) 公立図書館の役割	3
2. 商用 DB 提供の現状と課題	3
1) 商用 DB 導入の先行研究	3
2) 商用 DB 提供の現状調査	4
3. 商用 DB 来館利用の現状と課題	4
1) 商用 DB 提供方式の変遷	4
2) 商用 DB 利用の阻害要因	5
3) 商用 DB 利用の阻害要因の分析	6
4. 商用 DB リモートアクセスの現状と課題	7
1) リモートアクセス導入の先行研究	7
2) DB 提供者ヒアリング	8
3) 「DB 金脈は固い！」	8
5. リモートアクセスでの商用 DB 提供の展望	9
参考文献	11
図表	14
表 1：都道府県立図書館 DB の URL リスト	14
表 2：情報検索関連年表	15
表 3：商用 DB 利用者ヒアリング	16
表 4：商用 DB 提供者ヒアリング	17
図：DB 金脈は固い！	18
表 5：「DB 金脈は固い！」の内容解説	18

はじめに

インターネットが暮らしや仕事に浸透した現在、個人専用の情報端末であるスマホなど、情報通信技術の活用は、生活の一部となっている。有料契約の商用データベース(以下、DB)を、公立図書館(以下、図書館)に来館することなく、自宅や外出先から利用できるリモートアクセスが、図書館のサービスとして期待されたのは、20年以上前に遡る、1990年代後半からである¹⁾⁻⁴⁾。公立図書館では、利用者が来館しなければDBを利用することができない(音楽配信サービスのナクソス・ミュージック・ライブラリーや、貸出できる電子書籍は、リモートアクセス可能な数少ない例である)。一方、数年後に社会人となる学生が学ぶ大学図書館では、DBなどの電子資料のリモートアクセスは標準的サービスである。

図書館が、DBを契約・提供し、住民が、自宅や外出先など、何処からでも、いつでも、無料で利用できるリモートアクセスの提供は、図書館の使命としても、調査する住民の期待・要求からも、更に、社会で生活する上での情報基盤としても、大いに必要なサービスである。従って、リモートアクセスへの期待と、個人が情報通信技術を活用している現状から、図書館のDBはリモートアクセスで提供されるべきである。

本稿では、図書館を利用する住民が、DBを、リモートアクセスによって利用できるサービス環境を目指すことを最終目標として、図書館におけるリモートアクセスでの商用DB提供について、プロジェクトでの議論と先行研究、及び、関係者へのヒアリングにより、「粗いスケッチ」であるが、以下の4点から展望

する。

- 1) 使命としてのリモートアクセス
- 2) DB提供の現状と課題
- 3) DB来館利用の現状と課題
- 4) DBリモートアクセスの現状と課題

1. 使命としてのリモートアクセス

この章では、来館してのDB利用に加え、リモートアクセスによるDB提供の必要性について、3つの視点から指摘する。「住民要求」、「メディア特性」、「図書館の役割」から考えて、リモートアクセスによるDB提供は図書館としての使命である。

1.1. 自宅からDB利用

『IFLA 公共図書館サービスガイドライン』⁵⁾では、「図書館は、市民が家庭や学校あるいは職場から、できるだけ多くの電子的な情報資源とサービスにアクセスできるようにするために、ICT(情報通信技術)を活用しなければならない。可能な限り、1日24時間、1週間7日、アクセスできるようにするべきである」(p. 87)と、利用者のニーズに対応したリモートアクセスの提供が求められている。

1.2. 電子資料のメディア特性

『未来の図書館』⁶⁾の「提案 3) デジタル化に対応すること」では、「データベースなどの電子資料の備えている、場所と時間の制約を受けない特性を活かすことで、住民にとってのサービスや業務の高度化・効率化が実現できる」として、検索性とリモートアクセスを活かすことを指摘した。

同じく、「提案 1) 図書館機能を周知すること」では、「新聞や辞書・事典のデータベースを、図書館に外向かなくても、最寄りの分館や、自宅から使えるリモートアクセスでの提

供も技術的に可能であることを周知し、住民のニーズを喚起する」ことの必要性を指摘した。リモートアクセスの実現において、「できない理由を探すのではなく、障害をクリアする前向きな対応をすべき」と、ネットワーク情報資源として、DBのメディア特性を活用すべきと強調した。

1.3. 公立図書館の役割

ガイドラインや基準でも、現在のICT発展の状況と、各家庭・個人へのインターネット接続環境やスマートホンの普及からも、リモートアクセスは図書館の役割に含まれる。

『IFLA 公共図書館サービスガイドライン』⁷⁾では、「インターネットを通じてアクセスできる膨大な量の情報への利用者地域住民の諸要求に見合った正確な情報資源に案内することがライブラリアンの主要な役割のひとつ」(p. 69)としている。

『図書館の設置及び運営上の望ましい基準』⁸⁾も同様に、「インターネット等や商用DB等の活用にも留意しレファレンスサービスの充実・高度化に務める」としている。「高度化」には、来館でのDB利用と共に、DBのリモートアクセスも含まれると解釈できる。

『公立図書館の任務と目標解説』⁹⁾でも、「図書館サービスが進展してきた現在、図書館を通じて提供される資料は、図書館の所蔵する資料だけではなくなっている。・・・オンラインによる外部の電子情報源へのアクセスなどの新たなサービスを無料原則の適用範囲の外に置くことは妥当ではない」(p. 16-17)、「外部ネットワークの情報資源へ自由にアクセスできる環境の整備」(p. 41)としている。

「自由にアクセス」には、来館しての利用に加えて、自宅や出先からのリモートアクセス

も含まれると解釈できる。

2. 商用DB提供の現状と課題

『日本の図書館』では、「コンピュータの導入」の調査項目中に、パソコン通信やインターネットによる有料DBの利用の有無があったが、2009年版で最後となっている(p. 219-271)¹⁰⁾。機械化やDB提供は一定レベルが達成されたため、特に現状把握や課題検討も必要ないということなのだろう。

都道府県立図書館や、規模の大きい自治体の図書館などでは、レファレンス資料としてのDBの収集・契約・提供が充実していると考えられる。この章では、先行研究と図書館Webサイトの調査により、DBの来館利用の現状と課題を概観する。

2.1. 商用DB導入の先行研究

DB導入の報告^{11), 12)}はあるものの、公立図書館でのリモートアクセスの報告はない。1章で述べた、潜在要求、メディア特性、図書館の役割、この3つが全くといっていいほど考慮されてこなかった。それは何故なのか、現在の地域住民として、プロジェクトメンバー中の元図書館員にとって、特に、この点が大きな疑問となった。

DBの導入には、図書館運営における大きな改革が必要である¹³⁾。大阪市では、10年前にDB導入・運用の際に、予算の捻出、DBサービス提供するベンダーとの交渉、図書館のサービス方針やDB運用の改革がなされている¹⁴⁾。

- ・商用データベースの提供拡大を市の重点政策枠予算によって措置
- ・同時アクセス数と定額契約の各ベンダーとの交渉
- ・専用端末、事前申込、利用時間制限から、

全館の多機能端末 104 台での自由利用

日本図書館協会による、日経テレコン 21(日経四紙・企業情報), LexisNexis(法律・企業情報)の公立図書館への DB 仲介事業も実施されている¹⁵⁾。

DB 導入の先行研究とセットになる、リモートアクセス導入の先行研究は、本稿の後半, 4 章に示す。

2.2. 商用 DB 提供の現状調査

今回、個々の図書館での提供数のばらつきを観察するため、都道府県立図書館の Web サイトの DB リスト(表 1: 都道府県立図書館 DB の URL リスト)から商用 DB の点数を調査した。複数館を設置している埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 大阪府は, 1 館にまとめて DB の提供点数を数え, 全体で 47 館とした。ほとんどの館で提供されている国立国会図書館デジタル化資料送信サービスと, 歴史的音源配信サービス, 官報情報検索サービス, そして, 有料でない CiNii は除いた。

都道府県立図書館で, 来館利用によって提供される商用 DB の点数は, 0-9 点 28 館, 10-19 点 10 館, 20-29 点 4 館, 30 点以上 1 館, 不明 4 館(DB リストを Web サイトから探せなかった館)と, 一部の館を除いて, DB 提供点数の少ない館が多い。

提供されている商用 DB は, NDL の調査(問 37, p. 74)¹⁶⁾と同様に, 日経テレコン 21, 聞蔵 II(朝日新聞), ヨミダス歴史館(読売新聞), 毎索(毎日新聞), JapanKnowledge(辞書・事典), D1-Law.com(法律), LexisNexis, JDreamIII(科学技術文献), 医中誌 Web(医学文献), magazineplus(雑誌・論文), Web OYA-bunko(大宅壮一文庫の雑誌記事)などである。

新聞の DB では, 縮刷版, マイクロ版で複数

紙取り揃えていても, DB で複数の新聞を契約している図書館は少ない。資料収集として, 紙媒体で所蔵していれば, 新聞や辞書・事典などの DB が不要というわけではない。一定水準以上の DB によるサービス提供において, 大きな課題であろう。

3. 商用 DB 来館利用の現状と課題

3.1. 商用 DB 提供方式の変遷

大学図書館における DB の提供方式は, 冊子体, オンライン, CD-ROM, 構内 LAN, インターネット, リモートアクセスと変遷した¹⁷⁾。この変遷を(表 2: 情報検索関連年表)に示す。

70 年代後半, 冊子体から電話回線によるオンラインへの変化では, 検索性能が向上した。80 年代後半, オンラインから CD-ROM への変化では, 通信料金と出力件数に応じた従量課金制から, 利用時間や出力件数の制限のない固定料金制となった。固定料金制は, 図書館員やサーチャーによる代行検索から, 利用者自身のセルフ検索へと, 図書館サービスの転換をもたらした。更に, 90 年代には, 1 台の PC に DB の CD-ROM を搭載するスタンドアローン方式から, 構内 LAN 経由で, 図書館等に設置した DB サーバーに, 複数人数の同時アクセス可能なネットワーク方式となった。この変更では, 図書館まで足を運んでの来館型の検索から, 図書館の開館時間外でも, 学内の研究室に居ながらの検索が可能になった。

90 年代後半から 2000 年代には, インターネットによる Web サービスにより, 現在の自宅からのリモートアクセス検索も可能になった。検索性能向上, セルフ検索, ネットワーク経由での検索と, DB 提供方式は大きく変化し, 変化の流れに対応することにより, 図書

館における情報検索業務の再構築が促された。結果的に、大学図書館では、情報検索、ICT、インターネット、電子資料、図書館経営の変化など、情報検索のDB提供周辺のスキルが組織内に蓄積され、リモートアクセスによるDB提供も定着した。

3.2.商用DB利用の阻害要因

従来の図書館サービスの延長として、DBの提供は必要なものである。1章の通り、各種の基準・ガイドラインにも記述され、一種、自明なこととされている。しかし、現状ではそれが市民に十分利用されているとはいえない^{18), 19)}。

その根本的な理由として、以下の5点を指摘したい。

- (1) 図書館利用者である市民・住民に、DBの存在が周知されていない。
- (2) DB利用のためのノウハウが十分得られていない。
 - (a) 機器操作・DBの検索方法などの利用教育が不十分
 - (b) DBの内容に関する情報（冊子体情報との違いなど）の説明が不十分
- (3) DBの内容が市民・住民のニーズにそぐわない。また、作成されるDBの種類が十分でなく、DBの選択肢がない。
- (4) 身近な図書館にDBが導入されていない。
 - (a) 図書館(自治体)の予算が不足している。
 - (b) 図書館職員自体が導入に積極的でない。
- (5) DBに対する市民・住民の要求が高くない。

上記の阻害要因(1)から(5)のうち、(1)と(2)については、DBの存在と有用性を知らなければ、DBを使わない²⁰⁾。この点は、DBを導入している図書館の利用促進によって解決が可能なはずである。(3)についてはDB提供

側の対応を要求し、DBの性能向上に図書館も協力すべきである。

(4)について、都道府県立図書館でのDBの提供数が少ない点は、「2.2)DB提供の現状調査」で指摘したが、DB提供数が充実されなければ、利用も望めない。(4)の(a)については、図書館の資料費全体の問題か、DBに対する予算が明確化されていない問題を吟味したうえで、時代に即した予算内容をステークホルダー全体に訴えていく必要がある。

(4)の(b)については、図書館サービスの形態が直営か委託・指定管理か、正規職員が図書館専門職か否か、またその職員の構成比などによって様々な状況がありうるだろう。予算の不足と職員の意識が、DBの導入に関わる大きな要因である。しかし、「2.1)DB導入の先行研究」の大阪市の例では、館内の予算配分を変える運営や、自治体の特別予算を要求するなど、職員の意識によっては、実現可能と考えたい。

図書館員の意識もさることながら、最も大きな問題は、(5)のDBに対する住民のニーズの有無である。もしそのようなニーズが無ければ、そもそも、この問題を検討する必要が無いことになる。ただ、「都立図書館におけるオンラインデータベース利用時間が、平成20年から21年にかけて飛躍的に伸びている」と、ニーズの存在を示す調査もある²¹⁾。

本プロジェクトで、当初から一貫して議論しているのは、「調査する住民」の情報要求に図書館はどのように応えられるかという点である。情報要求への対応には、「調査(研究)する住民(市民)」とはどのような人で、また、DBをどのように利用するかという点である。一方で、図書館の設置者は、高コストなレフ

アレンサービスや、従来の図書館サービスの一つとして新たに出現した DB 提供には興味がないのかもしれない。DB 利用者については、次の 3 章 3 項で論じる。設置者については、今後の調査課題としたい。

3.3. 商用 DB 利用の阻害要因の分析

本項では、最初に、DB 利用の具体例として、限定的ではあるものの、プロジェクトメンバーを含んだ 5 名へのヒアリングを実施し、その結果を、(表 3: 商用 DB 利用者ヒアリング)に示した。DB の利用者について、情報探索や DB 利用のスタイルは、DB を使わないも者もいて多様である。利用者へのヒアリングと一対になる、商用 DB 提供者へのヒアリングの結果は、本稿の後半、4 章の(表 4: 商用 DB 提供者ヒアリング)として示す。

利用者ヒアリングの結果を元に、プロジェクト内で議論し、住民の DB 利用要求がそれほど高くない点で一致した。以下に、利用要求が高くない理由として、a) 日常生活での DB 利用、b) オープンアクセスの進展、c) 来館利用、この 3 つにまとめた。

a) 日常生活での商用 DB 利用

住民の日常生活における情報探索では、Google や Wikipedia の検索で事足りているのではないか。一方で、サーチエンジンで利用可能な情報は玉石混交であり、得られた情報の評価が重要であるということも引き続き主張されている。その意味では、Google など得られる多くの情報を、何らかの形でスクリーニングすることが、依然として必要となっている。その点、図書館で検索可能な DB の情報は、出所の不明なネットの情報よりも信頼性がある点は否定されないだろう。

b) オープンアクセスの進展

雑誌論文などが無償で提供されるオープンアクセスの進展で、商用(有料)DB の必要性が低下しているのではないか。近年のデジタルアーカイブの進展により、各種のテキスト・画像・映像などの情報が、誰でも自由に利用できるようになった。また、研究機関の論文などの研究成果を蓄積・公開する機関リポジトリや、研究データ提供の流れも進んできている。これらの点から、あえて図書館に来館して、DB を利用する必要が無くなったようにも見える。オープンアクセスの流れは、主として学術研究の分野から始まったものだが、オープンアクセスは、調査する住民にも、大きな利便性を提供した。

「国立国会図書館デジタルコレクション」²²⁾では、明治期から昭和前期までのデジタル化された所蔵資料の多くが提供されて大変便利になっている。その提供方式は 3 種類で、本稿が扱う DB 提供方式をイメージできる。

- (1) リモートアクセス型のインターネット公開資料
- (2) 「図書館向けデジタル化資料送信サービス」を提供している最寄りの図書館に来館して利用する、来館型の図書館送信対象資料
- (3) 国立国会図書館に来館して利用する国立国会図書館内提供資料

以上、オープンアクセスの進展は、調査する住民にとって大きな福音ではあるが、現実には、まだ図書館の DB 等との併用が必要であると思われる。

c) 来館利用

図書館に行かなければ利用できないことが、DB 利用の障壁となっているのではないか。図書館所蔵資料の電子化が進み、デジタルで作

成された情報が、自由に利用できるようになれば、かつては壁のない図書館、いわゆる電子図書館が実現するといわれていた。学術研究の分野では、電子ジャーナルや電子化された研究データの利用が一般的となり、ある意味で、電子図書館が実現しているとみることもできる。しかし、日本の公立図書館の現状を考えると、いまだ紙の資料中心のサービスを行っており、DBの導入や利用促進もまだ十分に行われてはいない。この大きな原因として、以下の3点が考えられる。

- (1) 図書館に行かなければDBを利用できない
- (2) 図書館のDB利用環境(PCの台数、利用時間制限など)が十分でない
- (3) 検索結果のダウンロード、プリントアウトなどの制約が非常に多い

これらはすべて、DB契約上の問題と、図書館運営の問題である。契約上の問題を解決するには、図書館が十分な電子資料予算を組むことや、電子ジャーナルやDBを複数の館で共同契約するコンソーシアムなどで、情報を共有して有利な契約条件の実現などが必要となるだろう。公立図書館へのDBの導入ならびにリモートアクセスの実現という利便性向上には、相応のコストがかかるが、明るい展開もはじまっている。鳥取県と長野県では、DBの広域共同調達・利用が実現している^{23), 24)}。

また、大学等に所属する学生や学術研究者が利用できる環境を、公立図書館の利用者にも提供されるべきである。リモートアクセス環境を経験した大学生が社会人となれば、大学と同様のリモートアクセス環境を、公立図書館に求めて、リモートアクセス要求は急速に顕在化・拡大するだろう。この対応は急務であるが、図書館の対応は消極的すぎる。

経費調達と利用要求の2つが、問題として大きい。本プロジェクトでは、それらの問題を、継続的に関係者と協力して検討し、その過程で、DBのリモートアクセスを実現する方策を見つけたいと考えている。

更に付け加えるならば、わが国でも、菅谷明子『未来をつくる図書館』で紹介されて以来NYPL(ニューヨークパブリックライブラリー)の活動が注目されているが、そこでは電子図書、電子資料の提供が進むなかで、多くの商用DBも提供されている。それは、NYPLが「研究図書館」としての機能・側面を持っているからでもある²⁵⁾。経費、要求と共に、図書館の役割の再構築こそが、最重要課題なのである。

4. 商用DBリモートアクセスの現状と課題

4.1. リモートアクセス導入の先行研究

リモートアクセスの導入については、大学図書館の報告²⁶⁾がある。以下の5点で、図書館の館種を超えて大いに参考になる。

- (a) ユーザのリモートアクセスへの需要
- (b) VPN(Virtual Private Network: インターネット経由で仮想的に組織内ネットワークに接続する技術で、自宅や外出先から職場のネットワークを経由して組織内でしか使えないDBを利用できる)によるリモートアクセスサービスの実装
- (c) 組織全体のネットワークや認証との調整
- (d) コンテンツ提供元とのライセンス許諾
- (e) リモートアクセスできるユーザの範囲

(a)の需要は、どれだけ一般的か、一部のヘビーユーザだけか、一般ユーザにとって「あれば便利(nice-to-have)」なだけなのか、「なくてはならない(must-have)」サービスなのか。

このような判別のつかない壁をどう乗り越えたのか。(d)の提供元の許諾は、「いつでもどこでも利用できる」という電子資源の利点を最大限に発揮するために、利用する人を正しく認証するシステムを使ってより多く使ってもらおうという海外版元と、リモートアクセスを許可した場合に無限に利用数が増えるのではないかという危惧のある国内版元の認識の違いがある」と指摘している。(e)のユーザ範囲については、「グレー身分」として「非専任」、「非常勤」のオフキャンパス利用における厳しい制約を指摘している。この点は、リモートアクセス対象とする住民の範囲を決める際の参考となる。

海外におけるDBのリモートアクセスの事例も紹介されている。従来のサービスでは利用者が図書館に来なくなるという危機感から、図書館の経営戦略として遠隔者へのサービス拡充として、DBへのリモートアクセスサービスを挙げている²⁷⁾。また、費用や運営面など、初期段階でのリモートアクセスの導入の困難さも指摘されている²⁸⁾。

公立図書館でも、複数のデータベースサービスを統合的に検索できるディスカバリーサービス²⁹⁾によって、DB提供方式を改善するための調査がなされている³⁰⁾。公立図書館でもディスカバリーサービスの導入が検討され、その中でリモートアクセスの実証実験もなされた³¹⁾。ディスカバリーサービスは導入されたものの、リモートアクセスは実現していない。

4.2.DB 提供者ヒアリング

DBベンダーである(株)ネットアドバンス³²⁾、(特非)医学中央雑誌刊行会³³⁾、EBSCO Information Services Japan(株)³⁴⁾の3社に

対して、図書館へのDBリモートアクセス提供に関連して、幅広いテーマで、プロジェクトメンバーによるヒアリングを行った。DB提供の関係者全体を話題にして、DBや図書館に対するDBベンダーとしての考え方について、3社の担当者と、率直に意見交換した。インターネット時代前後から、図書館営業に関わっている方たちより、DBの導入・提供・運用における様々な課題を洗い出し、(表4:商用DB提供者ヒアリング)に結果を示した。

図書館のDB提供について、懸案事項は多かった。解決策や提供モデルについては、20年以上にわたって懸案事項であり続けた課題であり、解決策を見出すことはできなかった。今後の検討課題として、懸案事項を羅列するに留まってしまった。内容を要約した具体例を示したので、DB提供を考える際の参考としていただきたい。

4.3.「DB金脈は固い！」

図書館サービスについての広範な議論と、関係者との意見交換も取り込んで、1枚の絵で図解した(図:DB金脈は固い!)。「公立図書館におけるリモートアクセスでの商用DB提供の展望」を一目で把握できるポンチ絵である。メンバーの『がんばれシショくん!』³⁵⁾の著者「ま。」さんによる図解である。

図解のきっかけは、公立図書館における地域資料の重要性に話題が及んだ時である。新聞の折り込みチラシは地域のスナップショットである。コミュニティペーパー、古い地図、住民の撮った写真など、消えてゆく情報の保存・提供こそ、その地域の図書館にしかできない事業である。現物保存は物理的に大変であるが、情報技術の発達した現代では、デジタル化による保存から情報発信までが、図書

館でも可能な業務になっている。更に、地域関連の調査に際しては、地域資料と共に、全国紙も DB で自宅から閲覧できるべきと、メンバー間では一致した。そこから、公立図書館が提供していないリモートアクセスに着目することになった。

(図：DB 金脈は固い!)の概要は、以下の通り。(表 5：「DB 金脈は固い!」の内容解説)に詳細を示した。

- (a) 図の左側：利用者は図書館に押し寄せ、タラ〜りと冷や汗をかく図書館員
- (b) 図の中間：どこ吹く風と、形ばかりの営業と傍観を決め込む DB ベンダー
- (c) 図の右側：懸命に自分一人で DIY 工事をしている利用者

5. リモートアクセスでの商用 DB 提供の展望

調査のために情報探索する場合、資料や情報の範囲は、本、雑誌、新聞、電子ジャーナル、電子書籍、インターネット情報資源、SNS、勉強会、仕事と個人の交友関係・人的ネットワークなど、あらゆる範囲に及ぶ。入手経路は、購入(リアル書店、Amazon、日本の古本屋など)、図書館からの貸出、インターネット、SNS、電子メール、商用 DB などである。スマホ所持の住民では、「ググる」による情報探索活動は、深さ、質、効率などで問題がないとは言えないものの、情報探索活動は日常化している。商用 DB は、多様な情報資源の中でも有用なツールの一つである。図書館によるリモートアクセスが実現すれば、調査する住民にとって、来館利用よりも圧倒的に使いやすくなる。リモートアクセスは、利用者の時間を節約し、情報探索の質を向上する。

リモートアクセスではないものの、医療関

係者、学生、図書館員など、DB 利用者の限定的な属性による利用調査はなされている

³⁶⁾⁻³⁹⁾。実際の住民にとっての DB はどのようなものか、本稿のリモートアクセス調査のため、JapanKnowledge⁴⁰⁾、G-Search⁴¹⁾、医中誌 Web⁴²⁾の3つのDBを個人契約してみた。3つの契約金額の合計は1ヶ月5,000円以下(G-Searchの出力件数による従量課金は除く)で、スマホに支払う金額程度である。複数の新聞DBを契約するのは、さすがに負担が大きい。新聞のDBは、購読している全国紙の付加サービスであるオンライン版を使っている。過去に遡った検索には不十分であるが、数日間の紙面は紙面イメージで閲覧可能で、簡単な検索もできて便利である。しかし、この種の付加的サービスは、数年を経ずに有料化されるのだろう。個人利用では、利用頻度も少なく、個人レベルでの複数のDB契約は維持できない。リモートアクセスとDB充実は、図書館の重要な役割であり、住民としての図書館への期待は大きい。

そこで、図書館の出番となる。図書館蔵書に関しては、利用頻度の少ない本が相当数存在し、高価格で利用頻度の少ないDBも所蔵されている。経費の効率的運用による蔵書構築や、図書館の役割や、役割分担そのものを、自治体の医療・介護・福祉・教育などの住民サービス全体と、住民生活の中で再構築する時期に来ているのだろう。リモートアクセス導入には、図書館組織・運営の再構築が強く求められる。

今回は、リモートアクセスにおける利用者認証やセキュリティ⁴³⁾には触れなかった。図書館が自治体によって設置され、全住民への公平なサービスが大前提で、自治体のネット

ワークと密接につながっている以上、リモートアクセス提供における役所内調整や技術的課題は、もっとも大きなハードルとして残されている。

本稿では、公立図書館におけるリモートアクセスでの商用 DB 提供を展望した。結果として、現在の図書館運営と、DB ベンダーの方針、及び、住民ニーズでは、財政逼迫の強調と、経済効率を優先する自治体の行政サービス方針に対して、リモートアクセスの実現は困難である。分館や地域館での来館利用が現実的だが、自宅からのアクセスの利便性には及ばない。

リモートアクセスを使いたい住民自身が、図書館、DB ベンダー、自治体に対し、高価な商用 DB は、未病などの住民自身の生活向上において、長期的・全体的な費用対効果が優れている点のアピールに、自ら取り組まなければならない。住民の情報活用は地味ではあるが、にぎわいの場として行政にアピールし易い図書館活用と共に、車の両輪である。当事者意識も薄く、消極的な図書館運営を続ける、図書館と自治体に、DB とリモートアクセスの有用性・必要性を、住民自身が継続的・積極的に働きかけることである。これこそが唯一の展望である。

図書館への実装が困難であるだけに、実装に向けて、図書館関係者全員が笑顔になる「図書館笑顔プロジェクト」が、住民目線で今後取り組むべき課題である。最終的には、「図書館の有用性とは何なのか」という、根本的な問いに立ち返ってしまう。地方財政が逼迫している今だからこそ、公立図書館と調査する住民にとって、協働して諸々を再構築する貴重なチャンスなのである。

参考文献

- (文献中の URL は 2020 年 4 月 10 日に確認した)
- 1) 菅谷明子. 進化するニューヨーク公共図書館<ルポ>. 中央公論. 1999, 114(8), p. 270-281.
「眠れる人材を支援し, それを社会に還元するシステムー「知的インフラ」としての図書館ーを今こそ見直すべきではないだろうか」(p. 281)と結んでいる
 - 2) 菅谷明子. 未来をつくる図書館: ニューヨークからの報告. 2003, 岩波書店, 230p. (岩波新書) 新聞・雑誌の記事を, 過去数十年にさかのぼって, 検索・閲覧するのに役立つデータベースを公共財と表現して, 「当初は CD-ROM での提供が主であったが, 1997 年には全米の公共図書館に先駆けて Web 経由での利用が可能になり, 自宅や出張先などどこからでも, いつでも利用できる. 2002 年には, 全資料費の約 1 割が DB の購読に費やされ, 200 社のデータベース会社と 400 万人が利用可能となっている」(p. 191)と述べている. 20 年後の現在でも, 我が国における状況はその入り口にも達していない。
 - 3) 岡部一明. 情報化時代に市民アクセスを保証する図書館: カリフォルニア大学図書館, サンフランシスコ市立中央図書館. 情報の科学と技術. 1997, 47(3), p. 136-143. https://www.jstage.ejst.go.jp/article/jkg/47/3/47_KJ00002959517/_pdf/-char/ja 「アメリカの図書館は市民の電子アクセスを保証する役割を果たしている. サンフランシスコ中央図書館は, インターネット端末を 300 台提供し, 自宅からのデータベースアクセスも可能だ」(p. 136)と, 20 年以上前のリモートアクセス可能な状況が了解できる。
 - 4) 岡部一明. アメリカの電子図書館と E-BOOK 市場. 2019, デザインエッグ社, 2019. 7, 72p.
「20 年前にはじまり, 当時すでに現在とほぼ同レベルになっていた動きだ. 現在は, 図書館を通じた e-book や映画などの映像ストリーミングの提供がホットな話題で, 雑誌・新聞記事の商業データベース提供は古い」(p. 15)と, DB 導入が過去に達成されていることが了解できる. 大学図書館の市民公開も紹介されている。
 - 5) クリスティー・クーンツ, バーバラ・グビン編; 竹内ひとみ [ほか] 訳. IFLA 公共図書館サービスガイドライン第 2 版: 理想の公共図書館サービスのために. 2016, 日本図書館協会, 210p.
「3 図書館利用者の情報ニーズを満足させること」, 「3.8 電子ネットワーク」, 「3.8.2 リモートアクセス」より
 - 6) 図書館笑顔プロジェクト. 未来の図書館: 調査する住民の立場から. 図書館評論. 2019, no. 60, p. 54-75. <http://toyohiro.org/hasegawa/TheFutureLibrary.pdf>
 - 7) クリスティー・クーンツ, バーバラ・グビン編; 竹内ひとみ [ほか] 訳. IFLA 公共図書館サービスガイドライン第 2 版: 理想の公共図書館サービスのために. 2016, 日本図書館協会, 210p.
「3 図書館利用者の情報ニーズを満足させること」, 「3.4 利用者地域住民に対する図書館サービス」, 「3.4.7 各種情報サービス」より
 - 8) 図書館の設置及び運営上の望ましい基準(平成 24 年 12 月 19 日 文部科学省告示第 172 号) https://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/0805291/1/1282451.htm 「第二 公立図書館」, 「一 市町村立図書館」, 「3 図書館サービス」, 「(二) 情報サービス」より
 - 9) 公立図書館の任務と目標解説 改訂増補版. 2009, 日本図書館協会, 107p.
 - 10) 日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 日本の図書館: 統計と名簿. 2009, 日本図書館協会, 598p.
 - 11) 藤間真; 志保田務; 西岡清統. 公共図書館における有料データベースの導入について. 図書館界. 2007, 59(2), p. 132-136. https://doi.org/10.20628/toshokankai.59.2_132
 - 12) 青野正太; 余野桃. 都立中央図書館における利用者サポートの実践. 情報の科学と技術. 2011, 61(12), p. 495-500. https://doi.org/10.18919/jkg.61.12_495
 - 13) 今, 図書館がやるべきこと!: 平成 21 年度共同研究「図書館運営のあり方研究会」報告書. 2010, 財団法人 大阪府市町村振興協会おおさか市町村職員研修研究センター, 213p. http://www.masse.or.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/4/kyodo20_ondanka.pdf
 - 14) 小西和夫. [大阪]市立図書館の改革: 知識創造型図書館へ. 図書館界. 2011, 63(2), p. 74-80. https://doi.org/10.20628/toshokankai.63.2_74
 - 15) 日本図書館協会事務局. 日本図書館協会のデータベース仲介事業について(報告): 公共図書館のデータベース導入状況. 図書館雑誌. 2008, 102(11), p. 801-803. <http://www.jla.or.jp/Default.aspx?TabId=241>
 - 16) 国立国会図書館関西館図書館協力課編. 日本の図書館におけるレファレンスサービスの課題と展望(図書館調査研究リポート no. 14). 国立国会図書館関西館図書館協力課, 2013, 256p. <https://dl.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/8173850> 都内の全図書館の導入状況は, 「都内公立図書館インターネット等サービス状況(令和元年 10 月 31 日更新)」がある. https://www.library.metro.tokyo.jp/lib_info_tokyo/public/internet/
 - 17) 情報検索技術の発展が日本の大学図書館に及ぼした影響. 三田図書館・情報学会研究大会発表論文集. 2010 年度, p. 25-28. http://www.msl.is.jp/am2010yoko/07_hasegawa.pdf
 - 18) 4)と同じ 岡部は「一般市民も相変わらずネット上でグーグル検索ばかりやっていて, 図書館の記事 DB まで検索する人は多くないだろう」(p. 15)と DB 利用の低調さを指摘している。
 - 19) 大串夏身. 図書館のこれまでとこれから: 経験的図書館史と図書館サービス論. 2017, 青弓社, 2017. インターネットの普及による, ウェブサイトの活用については, 図書館の資料の範囲とすべきに落ち着き, 更に, 商用 DB の導入をめぐるのは, 無料原則の関係から受益者負担の議論があり, 特定サービスへの料金負担はおおよその理解が得られていた(p. 67-68)としている. また, 「質問・解答サービスは一部の図書館を除いて低調」(p. 213)と, DB 提供を包含するレファレンスサービスの状況も指摘している. 質問・回答サービスが一部の図書館を除いて低調との指摘から, レファレンスツールである DB の提供

- も低調であると考えられる。業界における複雑な事情が垣間見える。
- 20) 安藤孝政ほか. 図書館における情報探索行動. 2010年日本図書館情報学会春季研究集会発表要綱, 87-90, 2010-05. 学生と図書館員の情報探索を比較している。「学生はサーチエンジンとWikipediaを, 図書館員は各種データベースと図書を主に利用していた。・・・図書館員は最初から各種データベースや図書などの信頼性が確保されている情報源を少数見る。・・・図書館員はほとんど既知のデータベースを利用していた・・・DBの存在と有用性を知らなければDBを使えない」。DBの有効性を知っているか, DB自体を知らないのか, その差が, DBを「使う, 使わない」の情報探索行動に現れる。
- 21) (財)東京市町村自治調査会. 図書館のあり方に関する調査研究報告書. 2011, 63p. 「高度情報社会は, 有料データベースや電子書籍など, 本の形をしていない情報も膨大に生み出し増幅させており, こうした情報の利用を望む住民も確実に増えている」(p. 21)との調査もある。 <https://www.tama-100.or.jp/cmsfiles/content/s/0000000/203/tosyokan.pdf>
- 22) デジタル化資料提供状況(令和2年3月時点) 図書館への来館型で3/4が, 国立国会図書館に出かけなくとも最寄りの図書館で利用できる <https://www.ndl.go.jp/jp/preservation/digitization/index.html>
- | 資料種別 | インターネット公開資料 | | | |
|-----------|-------------|-----------|------|-----|
| | 図書館送信対象資料 | NDL館内提供資料 | | |
| | | | | 合計 |
| 図書(万点) | 35 | 55 | 7 | 97 |
| 雑誌(万点) | 1 | 80 | 52 | 133 |
| 歴史的音源(万点) | 0.5 | - | 4 | 5 |
| 合計(万点) | 54 | 151 | 69 | 274 |
| 割合(%) | 19.7 | 55.1 | 25.2 | 100 |
| 累計(%) | 19.7 | 74.8 | 100 | -- |
- 23) 岩崎武史(鳥取県立図書館支援協力課くらし・産業支援担当). 図書館出会いの広場: 新聞記事データベース利用可能に. 日本海新聞 東部版. 2020年3月31日, p. 12. 全国紙の新聞記事データベース「聞蔵II ビジュアル」と「ヨミダス歴史館」を県内すべての市町村立図書館で利用可能とする契約を締結し, 2020年4月1日から提供開始。両データベースとも, 県内全域での広域共同利用は全国初の試み。それ以前, 農業分野に関する情報提供機能強化のため, 2018年6月から提供開始した「ルール電子図書館」(農山村文化協会の農業や食に関するDB)の多くの利用で, 図書館の情報環境整備の重要性が認識された結果であろう。また, 以下に紹介されている, 長年のビジネス支援サービスの成果でもあろう。○小林隆志. 第2章 仕事や生活に役立つと認識される図書館になるために: 鳥取県立図書館のビジネス支援事業. In. 大串夏身. 課題解決型サービスの創造と展開(図書館の最前線3). 青弓社, 2008, p. 21-52.
- 24) 長野県立図書館. 北アルプス地域の市町村図書館で新聞記事データベースのコンソーシアム(共同)利用が始まります. 2020年4月1日. <https://www.pref.nagano.lg.jp/kyoiku/bunsho/happyou/020331datapress.html> 朝日新聞記事データベース「聞蔵II ビジュアル」を北ア

- ルプス地域5市町村図書館(市立大町図書館, 池田町図書館, 松川村図書館, 白馬村図書館, 小谷村図書館)で共同利用できる契約を結び, 利用アカウント共有して, コンソーシアム(共同)利用を4月1日から開始する。広域連携の一環として, 県立長野図書館がサポートを行った。
- 25) 2)と同じ 菅谷は「図書館は独自に資料を収集し, 整理し, 検索ツールを開発するという基本的な差表を行い, 情報に対する民主的なアクセスを保証するための公共的な情報空間として存在するものである。いくらインターネットに膨大な情報があっても, そこに存在しないタイプの情報の方が当然ながら圧倒的に多いのだ。こう考えると, 今後, 情報化がますます加速し, デジタル時代が進展しても, 図書館が持つ基本的な機能は変わらないどころか, むしろ形を変えてますます重要になるだろう」(p. 216-217)としている。まさに, 一部の図書館や本プロジェクトが主張している, 伝統的図書館機能と電子図書館的機能の融合を, また, 図書館機能を広くとらえることの重要性を, ストレートに述べている。
- 26) 田邊稔;平吹佳世子. リモートアクセスサービス実現までの経緯と今後の課題. MediaNet. 2007, no. 14, p. 2-6. http://www.lib.keio.ac.jp/publication/medianet/article/pdf/0140002_0.pdf
- 27) 小泉公乃. 図書館経営における経営戦略の類型. 三田図書館・情報学会研究大会発表論文集. 2011, p. 25-28. http://www.mslis.jp/am2011yoko/07_koizumi.pdf <https://doi.org/10.1241/johokanri.59.172>
- 28) 渡邊由紀子. アメリカの大学図書館および公共図書館における電子情報サービスとその導入. 大学図書館研究. 2005, 73, p. 57-68. <https://doi.org/10.20722/jcul.1168>
- 29) 飯野勝則. 図書館を変える! ウェブスケールディスカバリー入門. ネットアドバンス, 2016, 270p.
- 30) 湯浅俊彦. 電子出版活用型図書館プロジェクトの可能性: ディスカバリーサービスを中心に. 情報学. 2018, 15(2), p. 182-190. <https://ci.nii.ac.jp/naid/120006534930>
- 31) 京都府立図書館. ディスカバリーサービスの実証実験結果について. <https://www.library.pref.kyoto.jp/?p=14335> 平成29年7月から平成30年1月まで実証実験
- 32) (株)ネットアドバンスは, 親会社の出版する「日本国語大辞典」以外に, 他社で作成された事典や辞書などのコンテンツやDBを増やし, 複合的に組み合わせて, インターネットで検索・閲覧できるサービスを提供するコンテンツアグリゲーターである。データベース作成機関とデータベースサービス機関の両方を兼ねている稀有な存在である。2001年のサービス開始当時, 日本語DBは「ネットで百科」, 「nichigai/web」, 「Digital News Archives for Library(朝日新聞記事データベース)」, 「医学中央雑誌」と限られていたため, 非常に先駆的な事業展開によって, DBの発展・普及に果たした役割は大きい。以下の論文で詳しく紹介されている。○田中政司. ジャパンナレッジの挑戦: 電子レファレンスツ

- ールの可能性. 情報管理. 2016, 59(3), p. 172-180. doi: <http://doi.org/10.1241/johokanri.59.172> サービスを開始した 2001 年当時は、日本語のデータベースは非常に限られたものしかなく、「ネットで百科」「nichigai/web」, 「Digital News Archives for Library(朝日新聞記事データベース)」「医学中央雑誌」と限られていた。当初想定していた顧客は学術マーケットではなく個人の利用者だったが、法人利用と個人利用の全売り上げに占める割合はそれぞれ 84%, 16%(p. 173), 個人会員属性(p. 174), 法人利用の機関別契約数(p. 177) ○木川明彦. ジャパンナレッジ(ネットアドバンス). 電子出版制作・流通協議会. 電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告 2014. ポット出版, p. 127-136. 2014 年 7 月時点の導入機関, 大学図書館 339 館, 公共図書館 120 館, 学校図書館 66 館, 専門図書館など 66 館, 海外の大学図書館など 83 館の導入機関名のリストを掲載
- 33) (特非)医学中央雑誌刊行会は、医学分野の 100 年以上続く抄録誌を、紙媒体で制作していた非営利団体で、公費に頼らない経営を維持し、二次資料の制作から提供まで、紙媒体から Web での提供まで展開した、これも稀有な存在といえる。以下の論文で詳しく紹介されている ○松田真美. 医学中央雑誌 110 年の歴史を振り返って. 薬学図書館. 2015, 60(1), p. 71-80. ○松田真美. これからの学術情報の提供ビジョンについて: 医学中央雑誌刊行会の視点から. 薬学図書館. 2011, 56(4), p. 297-303. 市民のニーズとそれへの対応も模索している <https://www.jamas.or.jp/public/> 「医中誌 Web は・・・一般の方々のニーズにも応えるサービスでもある」としている
- 34) EBSCO 社は、世界中で利用されている DB の制作, DB や電子書籍のプラットフォーム, DB の統合検索ツールなどを提供している世界的企業である。EBSCO Information Services Japan(株)は EBSCO 社の製品販売・契約, 運用支援を行っており, 図書館などへの情報提供サービス全般の経験・実績に優れた企業である。以下の論文で詳しく紹介されている ○Collins, Tim. Library evolution, trends and the road ahead from the EBSCO lens. Information Services & Use. 2015, 35(1-2), p. 99-107. <https://content.iospress.com/articles/information-services-and-use/isu771>
- 35) ま. がんばれシショくん! : No. 1~No. 132. 図書館問題研究会東京支部, 1997, 71p.
- 36) 山下ユミ. 都道府県立図書館における医中誌 Web 導入の現状. 医学図書館, 2019, 66(4), p. 274-277.
- 37) 磯部ゆき江ほか. 都道府県・政令市図書館の医療健康情報サービス: 「公共図書館のがん情報サービスの課題: 提供する資料・情報の視点から」調査報告. 現代の図書館. 2018, 56(2), p. 83-103.
- 38) 三浦寛二. 公共図書館で文献の検索と収集をどのように伝えるのか: 公共図書館における看護師を対象とした文献検索ガイダンス実施の試み. 現代の図書館. 2017, 55(4), p. 192-199.
- 39) 20)と同じ
- 40) JapanKnowledge <https://japanknowledge.com/personal/index.html>
- 41)
- 42) <https://db.g-search.or.jp/> G-Search には、検索結果の簡略表示で、検索語が含まれる数行を表示する「スニペット」機能が欲しい。簡略表示では、その記事が必要かどうか判別不可能である。例えば、人名で検索して全文を購入すると、単なる人事異動の記事だったこともある。DB には、ユーザー目線で工夫する余地が多数ある。
- 43) 医中誌 Web <https://www.jamas.or.jp/>
- 44) 吉本龍司. 学習会「図書館システム個人パスワードの管理と移行の課題」記録. In. 日本図書館協会図書館システムのデータ移行問題検討会報告書 (JLA Booklet 5). 日本図書館協会, 2019, 83p. 「識別」と「認証」の区別(p. 70-77)の, 事例を挙げた紹介が参考になる

図表

表 1 : 都道府県立図書館 DB の URL リスト

ISIL	都道府県	DB List
JP-1000031	北海道	http://www.library.pref.hokkaido.jp/web/guide/fvrel0000000tzi.html
JP-1000175	青森県	?
JP-1000211	岩手県	http://www.library.pref.iwate.jp/books/catalog/dennisiryou.html#online
JP-1000257	宮城県	http://www.library.pref.miyagi.jp/search/database.html
JP-1000298	秋田県	https://www.apl.pref.akita.jp/intro/db-list
JP-1000347	山形県	https://www.lib.pref.yamagata.jp/?page_id=285
JP-1000380	福島県	https://www.library.fks.ed.jp/ippan/shiryoannai/database2.html
JP-1000440	茨城県	https://www.lib.pref.ibaraki.jp/guide/shiryou/database.html
JP-1000498	栃木県	http://www.lib.pref.tochigi.lg.jp/?page_id=341
JP-1000545	群馬県	https://www.library.pref.gunma.jp/index.php?page_id=600
JP-1000598	埼玉県	https://www.lib.pref.saitama.jp/guide/business/database.html
JP-1000752	千葉県	http://www.library.pref.chiba.lg.jp/search/database.html
JP-1000907	東京都	https://www.library.metro.tokyo.jp/search/service/online_database/index.html
JP-1001294	神奈川県	http://www.klnet.pref.kanagawa.jp/yokohama/materials/db_list.htm
JP-1001375	新潟県	https://www.pref-lib.niigata.niigata.jp/?page_id=537
JP-1001445	富山県	?
JP-1001501	石川県	https://www.library.pref.ishikawa.lg.jp/ref/db.html
JP-1001549	福井県	https://www.library-archives.pref.fukui.lg.jp/tosyo/category/sagasu/153.html
JP-1001585	山梨県	https://www.lib.pref.yamanashi.jp/info/database.pdf
JP-1001637	長野県	http://www.library.pref.nagano.jp/collection/database
JP-1001746	岐阜県	https://www.library.pref.gifu.lg.jp/find-books/database/
JP-1001816	静岡県	https://www.tosyokan.pref.shizuoka.jp/contents/institution/online_db.html
JP-1001910	愛知県	https://websv.aichi-pref-library.jp/database.html
JP-1002003	三重県	http://www.library.pref.mie.lg.jp/?page_id=47
JP-1002045	滋賀県	http://www.shiga-pref-library.jp/reference/online-db/
JP-1002094	京都府	https://www.library.pref.kyoto.jp/?page_id=1725
JP-1002160	大阪府	https://www.library.pref.osaka.jp/site/central/database.html
JP-1002299	兵庫県	http://www.library.pref.hyogo.lg.jp/sogo_annai/online_detabase.html
JP-1002394	奈良県	http://www.library.pref.nara.jp/databases
JP-1002425	和歌山県	http://www.lib.wakayama-c.ed.jp/honkan/sagasu/post-9.html
JP-1002454	鳥取県	http://www.library.pref.tottori.jp/search/post-10.html
JP-1002479	島根県	http://www.library.pref.shimane.lg.jp/?page_id=197
JP-1002513	岡山県	http://www.libnet.pref.okayama.jp/service/shizen/access/database.htm
JP-1002578	広島県	http://www2.hplibra.pref.hiroshima.jp/?page_id=1032
JP-1002662	山口県	http://library.pref.yamaguchi.lg.jp/how_to_database
JP-1002712	徳島県	https://library.tokushima-ec.ed.jp/librefdblist.php
JP-1002741	香川県	https://www.library.pref.kagawa.lg.jp/business/database
JP-1002771	愛媛県	http://www01.ufinity.jp/ehime/?page_id=98
JP-1002813	高知県	https://otepia.kochi.jp/library/holding05.html
JP-1002848	福岡県	https://www.lib.pref.fukuoka.jp/hp/tosho/databaseH28.pdf
JP-1002958	佐賀県	https://www.tosyo-saga.jp/?page_id=204
JP-1002987	長崎県	https://miraionlibrary.jp/consultation/database/
JP-1003024	熊本県	https://www2.library.pref.kumamoto.jp/index.php?page_id=419
JP-1003072	大分県	?
JP-1003104	宮崎県	?
JP-1003130	鹿児島県	http://www.library.pref.kagoshima.jp/honkan/?p=33312
JP-1003194	沖縄県	https://www.library.pref.okinawa.jp/guide/cat3/post-5.html

表 2：情報検索関連年表

形態	西暦	事項
Online	1970 年代後半	
	1964	MEDLARS(National Library of Medicine:NLM) サービス開始
	1972	DIALOG(ロッキード社), ORBIT(SDC 社), 米国で商用オンライン検索サービス開始
	1975	TOOL-IR(東京大学大型計算機センター) 時分割オンライン検索サービス開始, 研究者向けの公衆回線サービス, わが国初の実用規模のオンライン情報検索サービス
	1976	JOIS(日本科学技術情報センター:JICST)オンライン検索サービス開始
	1978	JOIS(JICST)公衆回線によるサービス開始
	1979	NEC PC8001 発売
	1979	漢字オンライン検索サービス JOIS-K(JICST)開始
	1979	丸善 DIALOG オンライン検索サービス開始
	1980	紀伊國屋書店 DIALOG オンライン検索サービス開始
	1980	ICAS(KDD 国際公衆回線サービス)サービス開始
	1982	NEC PC9801 発売
	1983	医中誌 電算処理編集開始, 年間累積版発行開始
	1986	通信ソフト(G-POT, DCOM, PCOM, まいとーく)の普及, ログイン(接続), 検索, 結果出力, ログオフなどの一連の処理を自動で行う「オートパイロット」機能を備える。公衆回線によるアクセスポイントの整備は 1985.4 の第 2 種パケット交換サービス(DDX-TP)として全国 21 カ所でサービス開始
	1986	NACSIS-IR(学術情報センター) オンライン検索サービス開始
	1986	医中誌データの JST(科学技術振興機構, 旧 JICST)への提供開始
	CD-ROM	1980 年代後半
1986		DIALOG CD-ROM データベースサービス開始
1988		Ovid 社 MEDLINE CD-ROM サービス開始
1991		SilverPlatter 社 MEDLINE CD-ROM ネットワークサービス開始(国内で最も普及)
1992		医中誌 CD-ROM サービス開始, シソーラスによるエンドユーザ向けの検索支援システム
1993		日本語版 Windows 3.1 発売
1993		Ovid 社 MEDLINE Unix ベースの構内 LAN ネットワークサービス開始
1996	医中誌 科目別抄録誌からキーワード配列の索引誌に, 抄録は CD-ROM に掲載	
Internet	1990 年代後半	
	1996	JOIS インターネット接続サービス開始
	1997	PubMed 開始
	2000	医中誌 Web サービス開始
	2002	医中誌 JST でのサービス終了
	2002	NDL-OPAC の公開による雑誌記事索引(540 万件)の公開
	2002	医中誌 冊子体終了
2005	NACSIS-IR サービス終了(2005.4 より GeNii で提供)	

表 3：商用 DB 利用者ヒアリング

<p>(ヒアリング 1) 図書館情報学の在野研究者：利用する 「家族の病気治療について、DB とインターネット情報を調べた。日本の医学文献情報 DB である医中誌 Web から、担当医の執筆論文の内容と所属によって、勤務病院の変遷を調べ、更に、病院 Web サイトでの医師紹介などから人物の印象を評価する。系列病院を移っているの、手術後の検査、再発への対応も同じ担当医と付き合えるだろうと判断する。診療ガイドラインがインターネット情報資源として公開されているので、病気の概要と治療法を確認し、担当医の説明と齟齬のないことを確認する。診療ガイドラインの最新版は市販資料なので、インターネットでみる事ができなかった。自分で買うか、幸運にも図書館が所蔵していれば、簡単に利用できる。図書館は、入手不可能な図書、専門分野と離れて部分的に参照したい図書のために必要不可欠な機関として有効である。」</p> <p>(ヒアリング 2) 16 世紀のロカルノ地方(スイス)の宗教改革の研究者:利用せず 「研究員として大学に籍があり、研究費も二十数万円、調査は現地で行い、現地では研究者本人には便宜を図ってくれることもある。CiNii Articles, Google Scholar, 学術機関リポジトリデータベース(IRDB)があれば、図書館が不要かというところでもないのは、個人で調査・研究環境を構築が困難な住民がいるからである。環境構築支援こそ、「価値を創造する図書館」、「魅せる図書館」の役割であろう。」</p>	<p>(ヒアリング 3) 大手情報関係会社の社員：利用せず、研修担当の時に人物 DB を法人 ID/PW で利用 「図書館関連の事業部門担当の際には、面識のある図書館員の論文や Web サイトなどから、調査をすすめる。J-STAGE から雑誌論文の入手も。各部署では、業務に有用なリンク集をつくっている。」</p> <p>(ヒアリング 4) 大手書店・企画系部署で仕事として学びの場づくりなど：利用せず 「人的資源活用、人を介した Evidence, 自主的な学びと自分設定のハードル。図書館や書店のレゾナデール(存在価値≠生き残り)のキーワードは「(自主的な)学び」と場づくり。場づくりのフィージビリティスタディをしている場面では、図書館や DB を使うことは全くない。場をつくり、学びの支援で価値が生まれる。早く確かなのは人のネットワーク。図書館と本も有用なツールである。」</p> <p>(ヒアリング 5) 主婦：利用せず。 「家族に代行検索を依頼すれば、即答してくれる。」</p>
--	---

表 4：商用 DB 提供者ヒアリング

<p>(a) リモートアクセス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 図書館にとっては、リモートアクセスの契約内容と金額の未検討や、業務範囲の未定義がある。前例がない事業は、検討することさえ難しい。たとえ、ローカルアクセスの実施を検討できても、住民数に応じて求められる契約金額の捻出が困難な点や、場合によっては、ユーザ数を絞込むことへの躊躇がある。公平なサービスや、無料のサービスとの調整も困難である。 ● ベンダーとデータベースサービス機関にとっては、個人契約が減ることが大きな懸念である。 ● 住民には、DB の必要性の未認識があり、図書館の設置者には、DB 提供などには興味がない、ということもある。 ● DB の導入やリモートアクセスには、図書館経費の増額がない限り無理で、資料費や図書館経費の再配分が必要である。 ● 商用 DB リモートアクセスのモデルプランがない。 ● 日本語の DB が少ないのか、「ググる」で十分なのか、ニーズが希薄なのか、それともニーズは存在しないのか。DB 利用も、リモートアクセスも、図書館や調査する住民が期待するほど利用や需要がないのではないか。オープンアクセスと個人契約、国立国会図書館や都立中央図書館への来館利用、それでいいのではないか。 ● 公共図書館の DB 契約価格の一例として、大学では FTE 換算 (Full-Time Equivalent : 常勤換算 : 組織の規模や業務に従事するスタッフの数で、在籍する学生・教職員数などを実態で捉える) がなされる。公立図書館では、海外の DB のリモートアクセスの例ではサービス対象としている地域の人口によって価格が設定されることもあるらしい。 ● 研究集会での住民にとってのリモートアクセスの必要性について、図書館員のアンケート回答者 17 名 (図書館員 12 名、一般住民 2 名、その他・無回答 1 名) のうち、12 名の図書館員の 9 名がリモートアクセスは必要、2 名は不要、1 名はその他と回答し、「使えれば便利だが、リモートアクセスにはこだわらない」と回答。9 名が職場で契約している DB を利用している。注) ● 以上から、公立図書館が商用 DB のリモートアクセスを提供して、自宅や勤務先・出先から商用 DB 利用は、やはり無理である。中央館と分館・分室の一括提供により、住民は最寄り館に出かけてアクセスする地域館への来館利用が現実的なのではないか。IP 認証や ID・パスワード認証なら、中央館の契約した同時アクセス数の範囲で本館・分館・分室での来館利用ができる。 	<p>(b) DB 提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 年に数回しか利用しない資料を収集・提供することも図書館の使命であるはずなのではないか。 ● 図書館から、ILL での DB の検索結果のコピー送信を求められるが、契約上無理なことを図書館側に理解してもらうことが多い。 ● 図書館から、PubMed のような無料化を求められるが、DB 作成経費はかかっているので経営的に無理がある。 <p>(c) 図書館運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ディスカバリーサービスは大学生の初学者向けである。大学生は、授業での課題とレポートはテーマ設定がすでになされているので、公立図書館には馴染まないのではないか。多数の DB を導入してこそ有効。課題発見する住民、調査する住民は少なからず存在するが、図書館にはレファレンスなどを期待していない者も多い。 ● 地方新聞や新聞チラシなどの地域資料を電子化し、地域資料デジタル DB として公開・発信することも、地域の図書館の重要な役割と認識して実現してもらいたい。 ● 関係部署の利用をとりまとめることが図書館の役割としてあるのでは。教育委員会と学校への導入をまとめ、市立病院や介護・福祉・高齢者施設、役所の医療部局への DB 導入を取り纏める。開業医での利用の取り纏めも考え得る。しかし、図書館では、働きかける担当部署・窓口を把握していないことが多く、他部署との協力関係が弱い。更に、とりまとめは図書館の担当業務の範囲かどうかも難しい。 ● メンバーが図書館協議会委員をしている自治体で、導入に向けた働きかけをしたい。新規事業としての予算申請を継続的に行うことが肝心。高額予算の事業申請は、予算獲得以前の問題として、図書館の新規事業のアピール、図書館のやる気・熱意を伝えることができる。3 年程度で交代する館長・管理職では、新企画の実現には期間が短く困難。短期間でのローテーションも、人材が交代して良い面もある。
--	--

図：DB 金脈は固い！

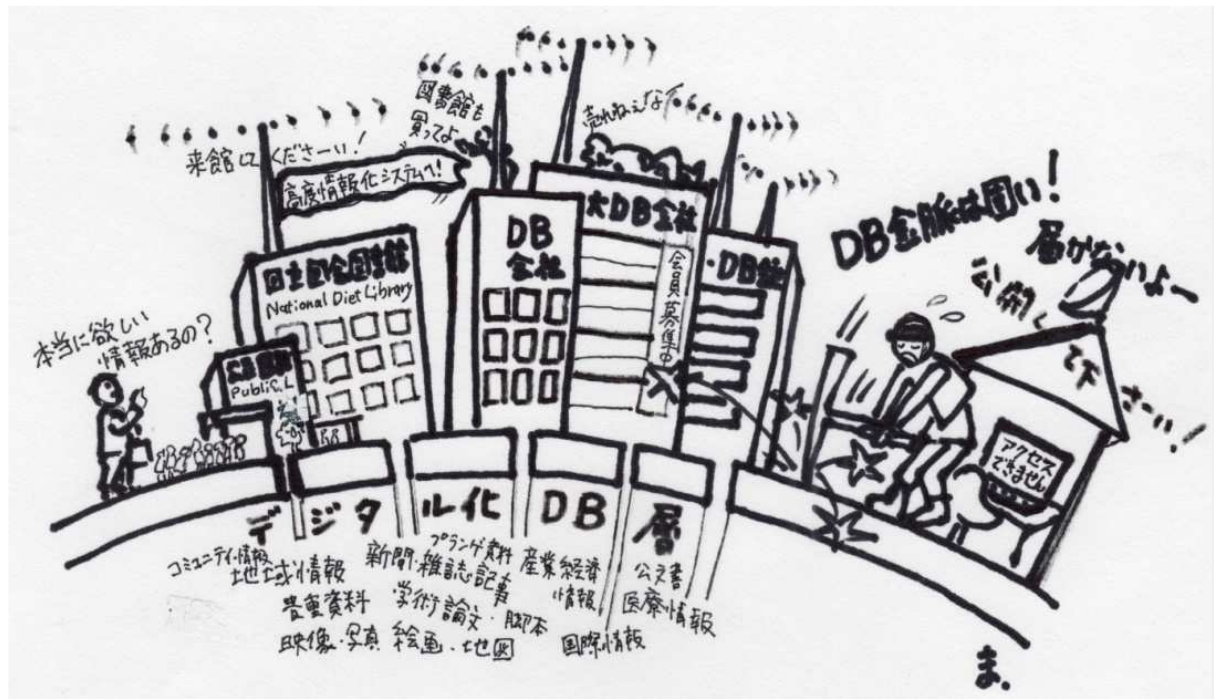


表 5：「DB 金脈は固い！」の内容解説

<p>図書館から借りた本は、いつでも自分だけの空間でじっくり読めるのに、DB の、いつでも、どこでも利用できるメディア特性は、活かしきれていません。リモートアクセスができないからです。本論における一番の主張である点を、ポンチ絵にして、住民にも、図書館員にも、設置者にも、一目でわかるようになっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化 DB 層には、コミュニティ情報、地域情報、貴重資料、映像・写真、絵画・地図、プランゲ資料、新聞・雑誌記事、学術論文、脚本、産業経済情報、国際情報、公文書、医療情報が埋もれています。 DB 層表面の左側で、住民は、「本当に欲しい情報あるの？」と話し合いながら、本や DB を提供する「国立国会図書館」と、「高度情報化システムへ！」を掲げる「国立国会図書館」の、「来館してくださーい！」の呼びかけに群がり、押し寄せます。図書館の中にある図書館員の額からは冷や汗が流れています。 	<ul style="list-style-type: none"> DB 層表面の真ん中で、「DB 会社」(DB 作成機関、DB サービス機関、DB 提供者、BD ベンダー)は、「個人会員募集中」垂れ幕をビルから下げています。社員は、「図書館も買ってよ」と屋上から呼びかけ、くたびれて横になったまま「売れねえな」とぼやいています。図書館と DB 会社の 2 者は、DB 層と縦穴で繋がっています。 DB 層表面の右端で、自宅 PC に表示される「アクセスできません」の住民の訴えに応えるべく、本プロジェクトは、DB 層に向けたリモートアクセスの工事をしています。しかし、1 本のツルハシでは「届かないよー」と、むなしく跳ね返され、反響音が返ってくるばかりです。「公開して下さーい！」と、悲痛な叫び声をあげ、それでも、汗を流してツルハシをふるい続けます。「DB 金脈は固い！」。
---	---